

(別添 3)

食品事故対応マニュアル

平成 年 月 日作成
部会名

1 目的

このマニュアルは、万が一の食品事故の発生に備え必要な措置を定めるとともに、消費者の健康保護を最優先するという認識の下、消費者への迅速かつ有効な安全の確保の情報等の提供に必要な事項を定めるものである。

2 食品事故の定義

このマニュアルにおいて「食品事故」とは、食品に起因する人の健康を損なうおそれのある事故事案のすべてをいう。

3 対象

食品事故に関する事案で、その危害が、当社から出荷された農産物に起因するもの及びそのおそれのあるものとする。

4 情報入手後の対応

- (1) 品質管理責任者は、食品事故に関する事案の情報を得た時は、直ちに代表者及び関係者に報告するとともに、事案の確認作業を行う。同時に、県（とくしまブランド課）及び関係機関へ連絡する。
- (2) 代表者は、事案確認の報告を受けた後、品質管理責任者と連携の上、直ちに当該事案について対応策を決定する。また、6に記載する事案の場合、内容を公表する準備を併せて進める。
- (3) 当該事案に関して新たな事実が確認された場合についても、同様とする。

5 対応策の決定

- (1) 対応策は、代表者が品質管理適正化会議を開催する等、対応し決定する。
- (2) 対応策は、書面で作成し、保存する。また、必要に応じて公表する。
- (3) 対応策の作成においては、①対象ロットの確定、②流通商品の回収、③出荷の停止・保留、④原因究明、⑤出荷再開のための措置等について順次定めるものとする。

6 公表

危害の原因とされる商品が既に流通し、緊急に回収等の措置が必要である場合、もしくはこれと同様の場合であって消費者の保護が必要と判断されるときは、次の内容を基本に公表する。ただし、内容の一部に未確定な部分がある場合は、情報の混乱を避けるため、その旨を明示した上で、確認済みの内容のみを公表するものとし、未確定であった部分については、確認後、続報として直ちに公表するものとする。

(1) 事案の内容

①事故の状況（対象商品・場所・時期・危害の内容等） ②原因 ③影響

(2) 経過

(3) 対応策

7 公表の方法

品質管理責任者は、報道機関への発表、ホームページ等への掲載を通じて公表する。

8 公表マニュアルの策定等

- (1) 品質管理責任者は、この規定に基づき、公表マニュアルを策定する。
- (2) このマニュアル及び公表マニュアルは、個別の食品事故等の対応について、事後検証を行い、必要に応じて見直しを行うこととする。